



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,631	253.0	65	114.9	50	240.3	39	720.3
29年12月期第1四半期	462	57.4	30		14		4	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 40百万円 (%) 29年12月期第1四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	2.21	
29年12月期第1四半期	0.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	3,779	2,136	56.5	119.17
29年12月期	4,434	2,096	47.2	116.90

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,136百万円 29年12月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	113.7	45	28.9	40	163.5	28		1.56
通期	3,228	86.5	70	33.2	55	69.0	33		1.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	18,008,200 株	29年12月期	18,008,200 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	83,200 株	29年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	17,925,000 株	29年12月期1Q	17,925,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、引き続き、緩やかな拡大を続けております。企業収益や業況感が改善する中で設備投資は増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。金融環境においては、極めて緩和した状態で推移しており、景気の先行きに関しては緩やかに経済が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向など、日本経済が影響を受けるリスクには引き続き注意が必要なものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション市場では供給、販売価格が増加を続ける中、販売戸数も増加に転じ、堅調に推移しております。住宅取得においては金融緩和政策による金融機関等の低金利の継続等、事業環境は概ね良好に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,631百万円(前年同四半期比253.0%増)、営業利益65百万円(前年同四半期比114.9%増)、経常利益50百万円(前年同四半期比240.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円(前年同四半期比720.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,330百万円(前年同四半期比773.3%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比951.2%増)となりました。

(不動産管理事業)

前期中に終了したプロジェクトはあったものの、費用の削減に努めた結果、売上高は116百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は54百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は123百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は11百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

(不動産仲介事業)

前期から引き続き堅調に推移しましたが、人件費の上昇などにより、売上高は61百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は24百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(その他の事業)

当該事業につきましては、前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません(前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、3,779百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,136百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,176	1,502,548
受取手形及び売掛金	81,964	84,744
商品及び製品	5,578	5,196
販売用不動産	1,386,007	185,936
仕掛販売用不動産	334,858	429,046
原材料及び貯蔵品	2,088	2,116
未収還付法人税等	11,375	11,823
繰延税金資産	14,938	14,144
その他	50,194	68,092
貸倒引当金	△13,083	△13,824
流動資産合計	2,923,100	2,289,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,219	113,548
減価償却累計額	△52,569	△55,540
建物及び構築物 (純額)	62,650	58,007
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	△950	△1,005
車両運搬具 (純額)	654	600
工具、器具及び備品	45,186	44,992
減価償却累計額	△35,302	△36,157
工具、器具及び備品 (純額)	9,884	8,835
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,980	△2,125
リース資産 (純額)	918	773
有形固定資産合計	86,558	80,668
無形固定資産		
のれん	118,823	107,203
その他	2,160	2,003
無形固定資産合計	120,984	109,207
投資その他の資産		
投資有価証券	385	337
繰延税金資産	5,323	5,298
投資不動産	1,505,500	1,505,500
減価償却累計額	△245,721	△250,360
投資不動産 (純額)	1,259,779	1,255,139
その他	39,955	40,118
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	1,304,003	1,299,454
固定資産合計	1,511,546	1,489,329
資産合計	4,434,647	3,779,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	78,216
短期借入金	386,966	363,562
1年内返済予定の長期借入金	98,468	44,040
前受金	160,808	150,678
未払法人税等	19,822	10,720
賞与引当金	—	2,638
預り金	292,686	314,648
その他	89,005	85,610
流動負債合計	1,081,922	1,050,115
固定負債		
長期借入金	1,000,616	346,555
退職給付に係る負債	21,847	23,113
長期預り保証金	233,707	222,228
その他	391	224
固定負債合計	1,256,562	592,122
負債合計	2,338,485	1,642,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	184,332
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,099,739	2,139,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	67
為替換算調整勘定	△4,503	△3,246
その他の包括利益累計額合計	△4,388	△3,178
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,136,917
負債純資産合計	4,434,647	3,779,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	462,288	1,631,888
売上原価	318,528	1,450,715
売上総利益	143,760	181,173
販売費及び一般管理費	113,183	115,448
営業利益	30,576	65,724
営業外収益		
受取利息	921	1,290
その他	677	1,956
営業外収益合計	1,598	3,247
営業外費用		
支払利息	3,360	2,305
為替差損	13,809	15,684
その他	72	169
営業外費用合計	17,242	18,159
経常利益	14,933	50,812
税金等調整前四半期純利益	14,933	50,812
法人税、住民税及び事業税	9,604	10,446
法人税等調整額	508	818
法人税等合計	10,112	11,265
四半期純利益	4,820	39,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,820	39,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,820	39,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△47
為替換算調整勘定	△2,032	1,257
その他の包括利益合計	△2,018	1,209
四半期包括利益	2,802	40,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,802	40,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,337	122,538	126,513	60,899	462,288	—	462,288	—	462,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,395	1,395	—	1,395	△1,395	—
計	152,337	122,538	126,513	62,294	463,683	—	463,683	△1,395	462,288
セグメント利益 又は損失(△)	3,910	49,631	26,752	25,240	105,535	△3	105,532	△74,955	30,576

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△74,955千円は、セグメント間取引消去△1,395千円、各セグメントに配分していない全社費用△73,560千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,330,400	116,507	123,781	61,200	1,631,888	—	1,631,888	—	1,631,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	43	3,145	3,242	—	3,242	△3,242	—
計	1,330,400	116,560	123,825	64,345	1,635,131	—	1,635,131	△3,242	1,631,888
セグメント利益 又は損失(△)	41,109	54,115	11,518	24,538	131,282	—	131,282	△65,557	65,724

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△65,557千円は、セグメント間取引消去△3,242千円、各セグメントに配分していない全社費用△62,315千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,097,229千円減少しております。